



おおの 議会だより

3月で閉校した地元蕨生小学校児童による
「子ども神楽」の奉納

No.176 平成24年4月25日

発行：大野市議会
〒912-8666 福井県大野市天神町1-1
Tel 0779-66-1111 Fax 0779-65-3021
<http://www.city.ono.fukui.jp/>
編集：議会だより編集委員会



議長、副議長の選挙・平成24年度予算決まる（3月定例会の概要）	2・3ページ
10議員が市政を問う（代表・一般質問）	4～9ページ
議案の各議員表決	10・11ページ
請願・陳情の審議結果	12ページ
放置されたままの空き家対策は ほか（常任委員会Q & A）	12・13ページ
介護保険事業の適切な対応を ほか（常任委員長報告）	13ページ
国道158号奈良瀬・境寺間が平成24年4月に開通（特別委員長報告）	14ページ

3月 定例会市議会概要

第379回定例会市議会は、3月5日から3月26日までの22日の会期で開催されました。
今回の定例会では、平成24年度の各会計予算案、平成23年度各会計補正予算案、条例の制定・改廃、人事案件などの全46議案のほか、請願1件、陳情4件、そして議員提出の市会案4件について審議しました。審議結果は、10・11ページのとおりです。

議長に川端氏、副議長に前田氏

定例会初日に正副議長の選挙並びに各委員会委員の改選及び正副委員長の出が行われました。

また、前議員の辞職に伴う大野・勝山広域事務組合議会議員の補欠選挙が14日に行われ、島口敏榮議員、本田 章議員が当選されました。

なお、平成23年3月に設置された庁舎等建設特別委員会、本定例会をもって、廃止されました。

正副議長決まる



前田 政美氏
(第48代副議長)



川端 義秀氏
(第40代議長)

議会運営委員会及び各常任委員会の構成

議会運営委員会	常 任 委 員 会		
	総 務 文 教	産 経 建 設	民 生 環 境
◎ 島口 敏榮 ○ 松原 啓治 永田 正幸 本田 章 畑中 章男 砂子 三郎 榮 正夫	◎ 藤堂 勝義 ○ 畑中 章男 石塚 淳子 川端 義秀 島口 敏榮 榮 正夫	◎ 兼井 大 ○ 高岡 和行 松田 元栄 松原 啓治 浦井 智治 砂子 三郎	◎ 宮澤 秀樹 ○ 山崎 利昭 梅林 厚子 永田 正幸 前田 政美 本田 章

◎が委員長
○が副委員長

平成24年度 各会計予算決まる

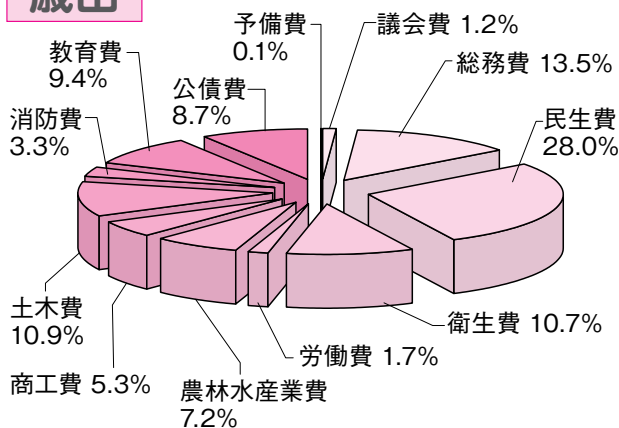
一般会計は
総額169億9700万円。
前年度より4.8%減

一般会計は総額169億9700万円。第五次大野市総合計画前期基本計画の各種施策を着実に前進させるため、「市民力」と「地域力」を高める事業を優先的に計上。保健医療福祉サービス拠点施設整備事業などの大型事業が終了したことから、前年度より4.8%減となりました。また、特別会計や企業会計を合わせた予算額の総計は268億7171万円です。

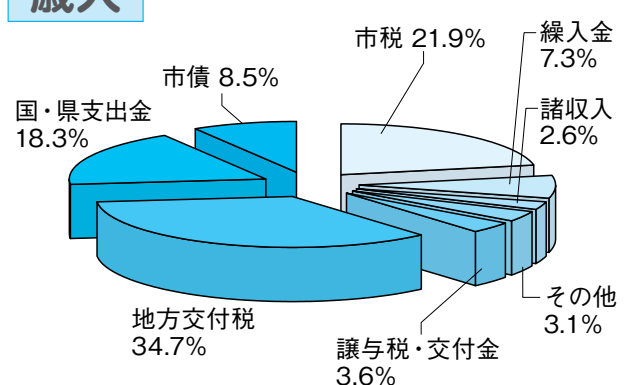
会 計 名	予 算 額	対前年度 増減率, %
一 般 会 計	169億9700万円	△ 4.8
特 別 会 計	96億1401万円	1.3
水道事業会計	2億6070万円	△ 3.1
総 計	268億7171万円	△ 2.7

※特別会計は、国民健康保険事業や介護保険事業など8会計の合計額。千円以下の金額は、四捨五入により整理。

歳出



歳入



一般会計予算の新規事業など

一般会計予算の主な新規事業や主要事業などについて越前おおの元気プランの四つの柱ごとに紹介します。

人が元気

- ふるさと大野今昔物語事業 300万円
市民が所有している大野市に関する写真等の収集・保存及び展示会の開催に要する費用
- 国民体育大会運営基金積立 2000万円
第73回国民体育大会開催準備のための基金積立費用
- 運転免許自主返納支援事業 82万円
65歳以上の運転免許自主返納者に対するまちなか循環バス等の無料乗車券を交付する費用
- 児童デイサービスセンター事業 2588万円
結とびあ内に設置された児童デイサービスセンターの管理運営経費
- 地域支え合い体制づくり事業 50万円
高齢者等に救急医療情報キットを配布する費用

ほか
地域防災計画の見直し準備のための基礎調査費用、休日急患診療所の改修に向けた設計業務委託費、阪谷小学校・開成中学校・尚徳中学校の校舎防水改修工事など

自然が元気

- 生ごみリサイクル事業 70万円
生ごみ処理機を利用した堆肥づくり活動への支援費
- 木質バイオマス活用検討事業 82万円
木質バイオマスの活用方法を検討する費用
- 化石保存保全調査研究事業 590万円
和泉地区の化石の保存保全調査研究費

産業が元気

- 越前おおのブランド戦略策定事業 568万円
越前おおのブランドの確立と推進に向けた戦略策定の経費
- 越前おおのふるさと味物語補助 100万円
食文化や特産品等に関するイベントへの補助
- 戸別所得補償経営安定推進事業 1103万円
地域農業マスタープラン農地集積協力金を交付する経費
- 城下町東広場管理運営経費 304万円
城下町東広場の維持管理経費
- 九頭竜温泉「平成の湯」再整備事業 900万円
平成の湯の再整備のための実施設計委託費
- ふるさといずみ回帰支援事業 159万円
和泉地区からの県外移住者に対する回帰支援に関する経費

ほか
義景公園の整備費、中心市街地活性化基本計画の策定経費、まちづくり会社設立出資金など

行財政改革

- 公共施設再編方針策定事業 70万円
公共施設や用地の再編方針を策定する経費

ほか
庁舎整備に向けた実施設計費、葬斎場の火葬炉設備修繕費と耐震補強工事の実施設計委託費、結とびあの管理運営経費など

条例の制定・改正の内容

《主な条例の制定》

- 大野市国民体育大会運営基金設置条例
平成30年開催の福井国体のため、基金が設置されました。大野市では相撲、ロードレース、カヌー競技が行われる予定です。平成24年度予算では2000万円を積み立てます。
- 大野市城下町東広場設置条例
城下町東広場の管理や利用方法などを定めました。施設の交流スペースは利用することができます。ただし、事前の申し込みと使用料金が必要です。終日使用で5900円です。※注

《主な条例の改正》

- 大野市税賦課徴収条例の改正
震災復興の財源確保のため、平成26年度から35年度まで個人市民税の均等割を500円引き上げる改正がなされました。また、地方たばこ税の県と市の比率が改正されました。
- 大野市介護保険条例の改正
平成24年度から26年度の第1号被保険者（65歳以上）の介護保険料基準額が50,400円/年から61,200円/年に引き上

げる改正がなされました。また、保険料段階について、8段階を9段階に細分化しました。

○バス運行事業に関する条例の改正

市営バス白山線の運行経路において、「大野駅～東中」間に「美川町・安間整形外科」が追加されました。

○大野勤労者体育施設設置条例の改正

サン・スポーツランドのテニスコートをオムニコートに、グラウンドを天然芝に改修したことに伴い、使用時間と使用料金の改正がなされました。それぞれ午後7時まで使用できるようになり、テニスコートは400円/時間で据え置きですが、グラウンドは800円/時間に引き上げられました。※注

○大野市営住宅条例の改正

法律で定められていた市営住宅の整備基準や入居資格などを条例で定めることとなりました。「入居期間を10年を超えない範囲内において決定できる」と定めているほか、入居資格に「同居者に18歳未満の者が3人以上ある場合」と追加し、要件を拡充しています。

※注）入場料を徴する行事や市外の方が使用する場合などは使用料が割り増しになります。

越前おおの元気プランなどの 取り組みは

「あと9年ある」のではなく、
「もう9年しかない」という気構えで推進



新生おおの

島口 敏榮 議員

代表質問

問 第五次大野市総合計画前期基本計画「越前おおの元気プラン」の2年目となる平成24年度以降の取り組みは。

答 本プランに掲げた施策や事業を具体的に推進するため、予算編成の指針となる振興実施計画の達成状況も勘案しながら、これを基に施策や事業の具体化を図る。平成23年度に設置した総合施策会議では、平成24年度は、本計画の事項ごとに、専門の有識者からアドバイスをを得て、施策の変更や新たな施策の実施について検討し、「市民総参加型」「協働型」の市政を進める根幹となる「市民力」「地域力」の向上に努めるとともに、第六次行政改革大綱に即した効率的な行政運営を推進し、施策の立案や実行につなげる「職員力」「組織力」の強化を図る。

問 越前おおの健康づくり計画・第2次健康おおの21の重点方針は。

答 「生涯現役、元気な大野人（おおのびと）」をめざそう」を基本理念として、運動、食事、たばこ、休養・こころ、歯の五つを重点推進項目として、市民が主体的に健康づくりを行うことができるよう、関係機関や団体、そして行政が連携をとり、協働して事業に取り組む。

問 結とびあの整備を受けて、少子化対策の基本方針は。

答 平成22年に策定の「越前おおのあったかこそだて・夢プラン」に基づき、関係部署の連携をとりながら、総合的に施策を展開し、「結とびあ」において、この施設が持つ保健・医療・福祉サービスの総合機能や子育て支援機能を十分発揮する中で、より質の高い、きめ細かなサービスの提供に努める。

問 新たな高齢者福祉計画などの展開を含めて、どのように高齢者対策を講じていくのか。

答 生涯現役社会の実現を目指して、「越前おおの高齢者福祉計画・第5期介護保険事業計画」を策定し、地域包括ケアシステムの構築や生きがいづくりなど、高齢者の健康と福祉をさらに増進する施策に取り組んでいくとともに、「結とびあ」の保健・医療・福祉の各サービスの機能が緊密に連携し合えるメリットを十分に生かしながら、高齢者の方々に喜んでいただける福祉施策を推進する。

問 農業を取り巻く情勢が極めて厳しい状況にある中で、越前おおの型食・農業・農村ビジョンの基本的方向は。

答 平成28年度を目標達成年度として、平成24年度からの5年間にわたる農業施策の基本的方向性を示し、「農業農村の活性化」「多様な経営体の共生による農業の振興」「農産物の総ブランド化」「農地の適正な管理と農業基盤の整備」「鳥獣被害のない里づくり」の五つの基本方針に基づき、各種施策に取り組むとともに、国や県、JAなど関係機関・団体との連携や各種施策を有機的に展開すること

で、「越前おおの型農業の持続的発展」を目指したい。

問 越前おおの農林楽舎の運営支援の基本的な考え方は。

答 平成24年度からは、大野市農業再生協議会の事務局を農林楽舎へ移し、戸別所得補償制度や担い手に関する補助事業などにかかわる事務を実施することや、里山の関係集落に出向き集約化施策に向けて説明会を行う。このため、市では、引き続き農林楽舎の運営や地域農業サポート事業などを補助するほか、農業再生協

議会の運営補助も行う予定であり、併せて必要な人員についても、市とJAから職員を派遣し、円滑な事業実施のため支援する。

問 東日本大震災などの災害発生を受けて、地域防災計画の見直しの方針は。

答 東日本大震災を機に、国及び県では、現在、防災基本計画や防災指針、地域防災計画の抜本的な見直しに取り組んでおり、特に原子力災害対策については、大幅な改訂を行うと聞いているので、本市として、こうした国や県の動向に注視するとともに、平成24年度において、地域防災計画改訂準備調査事業を実施し、これまでの地震対策、豪雨対策等を見直すほか、新たに原子力災害対策も検討することや、準備調査として、国土交通省をはじめ、有識者の協力をいただき、地域防災計画を見直すために必要な事項について調査や研究をする。

東日本大震災における 複合型災害等の対応は

国際的に信頼される
原子力政策を推進することが重要



新風おおの

永田 正幸 議員

問 全国最多の原子力発電所の立地県である福井県を構成する大野市だが、市長の原子力行政についての考え方は。

答 これまで国策として立地市町村をはじめ県、周辺市町村の理解と協力のもとに推進してきたもので、国においては、福島第1原子力発電所事故原因を十分に検証した上で、安全対策の在り方を再検討し、安全基準を示すとともに、国際的に信頼される原子力政策を推進することが重要であると考えている。

問 大野市管内には水力発電所等のダム湖が数多くあるが、決壊を想定したシミュレーション調査をしてはどうか。

答 それぞれのダム管理者において耐久度調査をしていると聞いているが、本市としても国土交通省

や大学の防災研究所などの協力を得て安全性の確認を行いたい。

問 大野市地域防災計画について、調査や見直しはどうか。

答 地域防災計画の改訂準備調査事業に取り組むこととしており、地域防災計画を見直すために必要な事項について、有識者などの指導・助言を得て、取りまとめる。

問 和泉地区は災害時に度々孤立したことがあるが、避難勧告等の避難情報の遅れや分断が懸念されるがどうか。

答 平成23年8月の大野市総合防災訓練では、土砂災害により和泉地区が一時的に孤立したとの想定で和泉地区を主体に行った。和泉地区に居住する職員が現地災害対策本部に参集し、初動体制に当たる一方、市の災害対

策本部では、迅速な情報連絡及び応急対策に伴う指示系統の確認を行った。これまで豪雨や台風などによる河川の増水や冠水により一時的な孤立に陥った過去の教訓を生かし、防災無線や衛星電話の整備を行い、通信手段の確保に努めてきた。また、

情報発信については、IP告知放送システムと連携した緊急地震速報の放送訓練も実施した。今後とも孤立状態となる恐れのある地域の情報の確保と伝達が重要であり、関係機関との連携強化を図り防災体制の強化に努める。

問 公共施設再編方針策定事業は、データベース化し、行政改革に則した事業として土地の有効活用や整理が期待されるがどうか。

答 市全ての公共施設を調査シートにまとめ上げ、施設の有効性、効率性について、所管部局を超えて検証することにより、施設の存続も含め類似する施設の統廃合について

方向性を見いだすことが狙いで、本事業の検証対象は、箱物だけでなく市が保有する遊休地や借地等も含めることとしている。方向性を示す段階では、有識者等の意見を拝聴する中で、中長期的な展望も要素として組み入れて慎重に判断する。

問 越前おおのまるごと道の駅ビジョンは、大野市の総合計画の構想実現に向けたビジョンとして掲げられており、期待するところである。和泉地区を回遊するイメージとなっているが、和泉インターチェンジは単なる通過点になるのでは。

答 中部縦貫自動車道の全線供用開始を見据え、観光スポットや歴史、食、文化などの魅力ある資源が点在する市内全域を「まるごと道の駅」として捉え、これらの魅力ある資源を市民力と地域力で磨き上げ中部縦貫自動車道の利用者が市内を回遊したくなるイメージを描くものである。本ビジョ

ン実現のため、越前おおの総ブランド化を目指す地域資源を磨き上げるものとしており、これまで磨き上げてきた「人」「観光資源」「特産作物」「特産品」と地域に埋もれているさまざまな素材を掘り起こし、連携させることで総ブランド化を図る。

また、和泉地区についても中部縦貫自動車道の利用者がパーキングエリアに立ち寄り、市内を回遊するスポットとして位置付けている。手取層群の多種多様な化石、豊かな自然、特産農林産物など地域資源に恵まれていると認識しており、平成24年度には新たに「化石保存保全計画」や「ふるさとみ回帰支援事業」を和泉地域審議会の意見を踏まえて実施し、和泉地区の素材を磨きあげる。なお、本ビジョンの推進には総合施策会議において成果指標の進行管理に努める。

代表質問

合併後の和泉地区への投資額は

和泉地区は1人当たり950万円、
大野地区は360万円



新生おおの

砂子 三郎 議員

問 合併前の総務省発表

「平成16年度地方公共団体の主要財政指標一覧」

では、旧和泉村は全国でワースト5と極めて悪い財政状況にあり、決算を

組むことも難しい危機的な状況であったが、平成17年の大野市への編入合併後6年が経過した現在、和泉地区へはどれくらいの投資を行い、また現在はどういう状況になっているのか。

答 和泉地区には、国民宿舎パークホテル九頭竜の耐震補強工事や旧和泉清掃センター等の解体等建設事業費として平成18年度から22年度までの5年間に約11億円を投資してきた。これに施設の管理経費など合計すると約52億円となり和泉地区1人当たりの換算では950万円、大野市民1人当たりの換算額360万円を大きく上回る投資と

なっている。しかし、合併後の転入者の中には、合併当時の状況を把握せず発言する方もいるので、広報等を通じ周知を図っていききたい。

問 市は平成16年度に大野市小中学校再編計画を策定したが、これを見直す考えはないか。

答 再編計画は策定後8年が経過し、この間、児童数の減少等による社会環境は著しく変化しており、部活動の編成や専門性を持った教員の配置等で支障が出てきている。児童生徒数の推移や教育環境の現状、子どもたちが必要とする能力等について区長会やPTAをはじめとした市民の意見を聞く中で、学区制等も含めた小中学校再編の方向性を共有していきたい。

再生可能エネルギーの活用研究を 加速させては

木質バイオマスと中小水力発電の
実用性など調査研究をする



新風おおの

松田 元栄 議員

問 大野の資源を活かした再生可能エネルギーの活用は有効と考えるが。

答 新庁舎の空調設備は、コスト面等からバイオマスボイラー式でなく、個別熱源方式の電気式パッケージエアコンを採用する。木質バイオマスの活用は間伐材の有効活用と森林の健全な循環システムの観点で重要であり、県や森林組合などと連携し、「木質バイオマス活用検討事業」に取り組み、中小水力発電についても課題を整理し調査研究をしていく。

問 中心市街地の活性化の方向性は。

答 まちづくり会社は、越前おおの中心市街地活性化協議会で、設立及び事業展開について助言等するため、商店街等の関連団体と十分な連携が図られ、中心市街地の活性化を総合的にコーディネートするまちづくりの核となる。一方、農林業は農林産物のブランド化と販路拡大などの特産振興や里山を活用しての都市部との交流の推進を目指しており、双方相互に連携して取り組めるかどうか見極める。

問 平成24年度予算案について、基金の減少と民生費と扶助費の増加に加え、自主財源の減少は将来大きな不安だが。

答 基金残高は減少するが本来の目的に沿って各基金を運用している。社会保障関連経費は、今後増加していくことが考えられ、国や県などの支出金のほか、将来世代に過大な負担とならないよう既存の基金や合併特例債などの有利な起債を活用し、市税をはじめとする自主財源の安定的な確保を図る。歳出面では、職員一人一人がさらなるコスト意識を持ち経費の削減に努める。

まちづくり会社の役割は

柔軟な発想などで市街地活性化の事業を展開することができる



新生おおの

宮澤 秀樹 議員

問 まちづくり会社の役割と市が投資する理由は、

答 まちづくり会社は、本市の有する資源を生かし、活気に満ちた魅力あるまちづくりの推進を目的として設立されるものである。その役割として、商業振興、観光交流振興、第一次産業振興など地域経済振興に寄与する事業や市全体のまちづくり施策と連携しながら、行政では担えない柔軟な発想や迅速な対応により、市街地の活性化に資する事業を効果的に展開することができると期待している。このように、まちづくり会社が主体となつて取り組む事業は、交流人口の増加や産業の振興などの公益性を持ち、市の施策方針に即しているとの観点から、会社設立に対して100万円を出資するとともに、今後とも支援をしていきたい。

問 防災計画における原子力事故について県との協議状況は。また、がれき処理についてはどうか。

答 原子力災害対策について、国や県の具体的な内容は明らかになっておらず、引き続き動向を注視し、遺漏のないよう対処していきたい。

また、東日本大震災の復興の妨げになっているのが、各県が抱えているがれき処理であり、国から正式な手続きに基づいて、がれき処理の依頼があれば、対応していきたいと考えている。しかしながら、県の考え方もあり、また勝山市との広域処理場なので環境整備が整わなければできないといった課題もある。大野市民の持つ結（ゆい）の精神で、理解と協力を得られるものと信じている。

「湧水再生対策室」設置の意図するものは

湧水再生、地下水位回復の具体策を講じる



新風おおの

梅林 厚子 議員

問 「湧水再生対策室」を建設課に設置する理由、目的、効果は。

答 平成23年に作成した「越前おおの湧水文化再生計画」の進行管理を一元的に行うことを狙いとしている。湧水文化の再生のためには、その基礎となる湧水の再生が不可欠であるが、そのためには河川水が与える地下水のメカニズムを一体的に考える必要がある。専門室の設置に至った。市の取り組み姿勢をアピールすることで、本市を代表するブランドの一つである水を大切にする機運を高めることや、国・県の関係機関とともに、地下水位の回復に向けた河川水量の在り方や具体的な方策を講じていくことができる。さらに市民サービスに遺漏がないように努める。

問 「水のみえる」環境が増えていくが、その目指すものは何か。

答 名水のまち大野を具現化する施策の一つとして、中心市街地などで市民や観光客が水を感じることでできる環境をつくりだすことを目的として、平成18年3月に「水のみえるまちづくり計画」を策定し、順次整備を進めている。中部縦貫自動車道の社会基盤が整う中で湧水地など水のみえる空間が交流人口を増やす重要な観光資源と考えている。

問 働く女性の母性保護にどう対応しているか。

答 働く女性が安心して子どもを産み育てることができるよう企業に対して、大野市育児休業等取得促進事業補助制度を実施している。今後関係機関と連携し、市内の企業に対する制度の周知に努めていく。

中心市街地活性化に対する 市長の思いは

まちづくりの原点に立ち返って、
市一丸となって再生を目指す



双葉会

高岡 和行 議員

問 中心市街地活性化に対する市長の思いは。

答 時代の変遷とともに暮らしやすさや賑わいが徐々に失われてきた中心市街地を、今一度まちづくりの原点に立ち返って、市民や行政、商店街、関係団体などが一丸となって、再生を目指す必要がある。市長としての政治家としての責務につながっているところである。

問 改修して、診療施設の強化を図る。

答 現休日急患診療所に自家発電装置が設置されているのか。
問 設置されていない。
答 東日本大震災のような大災害が発生したときの受け入れ体制はどうか。
答 医師や看護師などの確保をはじめ、必要となる資機材や医薬品についても今後、休日急患診療所運営協議会や関係機関の意見を踏まえ、検討していきたい。

問 中学校の新カリキュラムは、計画どおりに進むのか。

答 指導内容が増えて非常に厳しいが、心配のないようにしていきたい。

問 文科省の水泳のカリキュラムさえ守られていない現状で本当に大丈夫か。

答 義務教育なので、その辺をしつかり押さえていきたい。

国による地域農業マスタープランは、 TPPが前提ではないのか

マスタープランは農地の集積を図るための
集落営農のプランである



日本共産党・大野市議団

榮 正夫 議員

問 大野市は、越前おおの型食・農業・農村ビジョンの中で、農村集落カルテを作成しているが、今回の地域農業マスタープランとの関係や関連はあるのか。

答 農村集落カルテは、「越前おおの型農業」を推進するために、集落の現状を把握することを目的に作成したものである。今回のマスタープランは、中山間地で10軒から20軒、平地で20軒から30軒の農地の集積を推進する。集落での話し合いを中心に行っている。多くの集落がある。

問 大野市が吸収合併した和泉地区の若い青年から和泉地区における雇用不安と合併後の行政サービスが低下していると感じる問題について、行政機能を高めて、住民に寄り添う行政や、親身な行政相談の機能を高めてほしいとの連絡があったが、どう考えるのか。

答 合併後、国民健康保険税や簡易水道料金、保育所保育料など「負担公平の原則」「受益者負担の原則」から、旧和泉村の住民の皆さまにとって負担増をお願いする結果になった。一方、介護保険料の軽減、合併前にはなかった祝日のごみ収集、福祉サービスの開始などは、サービス向上、負担軽減につながっている。

問 企業誘致に伴う調整池の今後の管理運営は。

答 今後、大野市が企業に管理運営を委託することになると思う。



里芋収穫の風景

定住促進事業、 地域を選択し集中すべきでは

三大都市圏に分散して進める



新生おおの

兼井

大議員

問 越前おおの暮らし体験ツアー事業を平成23年は関東の板橋区、平成24年度は中京方面へ、次は関西方面に取り組むとのことだが、地理的条件も風土も大きく違う。定住人口を増やすためには改善を重ねながら継続して同じ地域へ取り組むべきではないか。

答 平成24年度は、中京地区の方を対象に体験ツアーを行うこととしている。平成23年度関東地区を対象に実施したツアーの参加者の意見などを参考に、さらに本市の魅力が伝わる内容にしていきたい。また今後は、関西地区への実施も考えており、各都市圏の参加状況や参加者の定住に対する考えなどを参考にしながら、体験ツアーの継続や実施方法についても検討していく。

問 地域防災計画の改訂に向けてダムやテロ災害

答 平常時に防災全般の強化を目的とした助言・協力が得られることになり、有効な手段の一つではあるが、有事の際に必要な現場での実践対応については、より地域に密着し迅速な行動力を持つ防災関係機関との協力体制の強化を図ることが最も重要であると考えている。



越前おおの暮らし体験ツアーの風景

経済効果が大きい 住宅リフォーム助成制度を

全市民が対象の助成制度は考えていない



日本共産党・大野市議団

浦井

智治 議員

問 商工業振興策として経済効果が大きい住宅リフォーム助成制度を取り入れるべきでは。

答 現在、住宅助成として耐震改修や建築物等修景助成事業、また新婚世帯の住宅リフォーム、定住促進を目的とした住宅取得、身障者や介護老人を対象とした住宅改造などに対し助成を行っている。しかし、全市民を対象とした住宅リフォーム助成制度の導入は考えていない。



七間通り（景観形成地区）のまちなみ

問 低所得者の介護保険料の値上げを抑えるため、保険料区分を見直して、高所得者に応分の負担を求めることが必要では。

答 今回の介護保険料の引き上げは、介護保険運営協議会の中で、市民の所得状況を示した結果、今回の保険料率が妥当であるとの結論に達し、実施するものである。

問 本市では、昭和49年に中小企業の振興のための条例がつけられている。今ある条例を活用して中小企業の振興策を行っていくので、見直しは考えていない。

答 本市では、昭和49年に中小企業の振興のための条例がつけられている。今ある条例を活用して中小企業の振興策を行っていくので、見直しは考えていない。

平成24年 3 月第379回定例会 議案等の審議結果及び各議員表決

議員名（議席番号順） 議案番号・議案名等			議決 結果	山 崎 利 昭	梅 林 厚 子	永 田 正 幸	松 田 元 栄	前 田 政 美	石 塚 淳 子	宮 澤 秀 樹	川 端 義 秀	松 原 啓 治	藤 堂 勝 義	高 岡 和 行	兼 井 大	島 口 敏 榮	浦 井 智 治	本 田 章	畑 中 章 男	砂 子 三 郎	榮 正 夫
市 長 提 出 議 案	1	平成24年度大野市一般会計予算案	可決	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×
	2	平成24年度大野市国民健康保険事業特別会計予算案	可決	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	3	平成24年度大野市和泉診療所事業特別会計予算案	可決	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	4	平成24年度大野市後期高齢者医療特別会計予算案	可決	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	5	平成24年度大野市介護保険事業特別会計予算案	可決	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	6	平成24年度大野市簡易水道事業特別会計予算案	可決	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	7	平成24年度大野市農業集落排水事業特別会計予算案	可決	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	8	平成24年度大野市下水道事業特別会計予算案	可決	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	9	平成24年度大野市水道事業会計予算案	可決	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	10	平成23年度大野市一般会計補正予算（第6号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	11	平成23年度大野市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	12	平成23年度大野市和泉診療所事業特別会計補正予算（第2号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	13	平成23年度大野市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	14	平成23年度大野市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	15	平成23年度大野市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	16	平成23年度大野市下水道事業特別会計補正予算（第2号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	17	平成23年度大野市水道事業会計補正予算（第2号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	18	大野市国民体育大会運営基金設置条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	19	大野市墓地、埋葬等に関する法律施行条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	20	大野市城下町東広場設置条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	21	大野市税賦課徴収条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×
	22	大野市ブナの森環境保全基金設置条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	23	大野市立学校設置条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×
	24	大野市青少年教育センター設置条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	25	大野市体育施設設置条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	26	大野市スポーツ振興審議会条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	27	大野市博物館設置条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	28	大野市立保育所設置条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	29	大野市重度障害者医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	30	大野市介護保険条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×
	31	大野市予防接種健康被害調査委員会設置条例等の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	32	バス運行事業に関する条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	33	大野勤労者体育施設設置条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議員名（議席番号順）			議決結果	山崎利昭	梅林厚子	永田正幸	松田元栄	前田政美	石塚淳子	宮澤秀樹	川端義秀	松原啓治	藤堂勝義	高岡和行	兼井敏大	島口敏榮	浦井智治	本田章	畑中章男	砂子三郎	榮正夫
議案番号・議案名等																					
市長提出議案	34	大野市営住宅条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×
	35	大野市公共下水道条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	36	大野市消防手数料条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	37	大野市火災予防条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	38	大野市高齢者福祉対策基金設置条例及び大野市高齢者保健福祉基金設置条例を廃止する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	39	指定管理者の指定について（大野市立農村集落多目的共同利用施設）	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	40	指定管理者の指定について（大野市天狗岩ファミリーパーク）	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	41	福井県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合規約の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	42	専決処分の承認を求めることについて（平成23年度大野市一般会計補正予算（第5号））	承認	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	43	人権擁護委員候補者の推薦について	同意	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市会案	44	人権擁護委員候補者の推薦について	同意	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	45	人権擁護委員候補者の推薦について	同意	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	46	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	1	環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉への参加反対に関する意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願	2	障害者総合福祉法（仮称）の制定に関する意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	3	東日本大震災のがれき受入れに関する決議	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	4	東日本大震災のがれき処理に関する意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	1	公的年金の改悪に反対する意見書提出を求める請願	不採択	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×
陳情	1	大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める意見書提出に関する陳情	不採択	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	2	障害者総合福祉法の制定等に関する国への意見書提出を求める陳情書	採択	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	3	TPP交渉への参加反対に関する陳情書	採択	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	4	停止中原発の運転再開を拙速に進めず、早急に「脱原発プログラム」を策定するよう求める意見書提出について	趣旨採択	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

（議決結果に賛成○、反対×。欠席、除斥等による不参加－。議長（川端義秀氏）は採決に加わらないので「/」で表示）

●市議会を傍聴しませんか

本会議は、どなたでも傍聴することができます。傍聴を希望される方は、受け付けを済ませてから、傍聴席にお入りください。

次回の定例会は6月に予定されています。詳しい日程につきましては、6月号広報おおのでご確認ください。

●会議録の公開

本会議の会議録は、図書館や市役所窓口で閲覧できるほか、大野市ホームページでも公開します。また、各委員会の会議録は、情報公開制度によって、公開を求めることができます。ただし、会議録の調整に、一定期間を要します。

請願書・陳情書の提出方法

どなたでも、市政についての要望などを、請願書や陳情書として市議会に提出することができます。請願書・陳情書ともに様式に特別の定めはありません。定例会初日の午後5時までに提出しますと、その定例会で審議することとなっています。

次の事項を記載して、持参の上、提出してください。

- ①請願・陳情の趣旨（具体的に）
- ②提出年月日、提出者の住所・氏名（押印必要）
- ③請願書の場合は、紹介議員の署名（1人でよい）

詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。
(0779-66-1111 内線253)

請願・陳情

業協同組合 代表理事組
合長 西川文人 ほか1
名

▼公的年金の改悪に反対
する意見書提出を求める
請願

○提出者 全日本年金者
組合 福井県本部 執行
委員長 山野寿一
○紹介者 榮 正夫議員
○審査結果 不採択

▼大幅増員と夜勤改善で
安全・安心の医療・介護
を求める意見書提出に関
する陳情

○提出者 福井県医療労
働組合連合会 執行委員
長 山川秀昭
○審査結果 不採択

▼障害者総合福祉法の制
定等に関する国への意見
書提出を求める陳情書

○提出者 きょうされん
福井支部 運営委員長
吉田謙治 ほか4名
○審査結果 採択

▼TPP交渉への参加反
対に関する陳情書

○提出者 テラル越前農

○審査結果 採択

▼停止中原発の運転再開
を拙速に進めず、早急に
「脱原発プログラム」を
策定するよう求める意見
書提出について
○提出者 山崎隆敏
○審査結果 趣旨採択

人事案件

▼人権擁護委員候補者の
推薦に同意

神田泰淳氏（今井）
萩原勢子氏（泉町）
表 秀信氏（朝日）
を推薦することに同意し
ました。いずれの方も再
任となります。

▼固定資産評価審査委員
会委員の選任に同意

池端 保氏（牛ヶ原）
の選任に同意しました。
再任となります。

意見書・決議

▼環太平洋戦略的経済連
携協定（TPP）交渉への
参加反対に関する意見書
TPPの交渉参加につ
いて国民的議論がなされ
るよう、政府は自身が持
つ詳細な情報を迅速かつ
正確に開示すべきこと、
また現状における多くの
反対意見を踏まえ、TPP
交渉の正式参加は行わ
ないことを政府関係機関
へ求めるものです。

▼障害者総合福祉法（仮称）
の制定に関する意見書

平成18年4月施行の障
害者自立支援法に代わる
新法の制定に関して、障
がい者制度改革推進会議
のもとに設けられた総合
福祉部会からの「障害者
総合福祉法の骨格に関す
る総合福祉部会の提言」
を最大限尊重するととも
に、新法が実効性のある
ものとなるよう財源を十
分確保することを政府関
係機関へ強く要望するも
のです。

▼東日本大震災のがれき
受入れに関する決議

東日本大震災のがれき
処理にあたっては、国の
責任において、市民への
説明責任を果たすことと、
受入環境と体制を整備す
ることを大原則として放
射能の影響がないがれき
の受人態勢を整備するこ
とを要望する決議を行
いました。

▼東日本大震災のがれき
処理に関する意見書

東日本大震災からの復
旧・復興作業の妨げとな
っている大量のがれき処
理について、①処理を国
の責任とすることや、法
改正も含めた検討を行い、
安全で安心な広域処理と
なるようシステム等の見
直しを行うこと②広域処
理に要する経費は、全額
国の負担とすること③広
域処理において環境汚染
が生じないよう、国の責
任において万全の対策を
講じることを政府関係機
関へ求めるものです。

常任委員会審査

市長から提出された議案等を審査するため、
各委員会が開催されました。委員会における
主な質疑等の要旨は次のとおりです。

総務文教

Q 放置されたままの
空き家が見受けら
れ、家屋の倒壊や瓦の落
下などの発生が考えられ
るが、どのような対策を
考えているのか。

A 市長会からも毎年
のように国に要望
しており、国も法的な問
題も含めて改善に取り組
んでいくと思っている。
市ができる対策について
も、全国の事例等を十分
調査して取り組んでいき
たい。

Q 市立博物館の体制
について、どのよ
うな方向に持って行くこ
としていくのか。

A 入館者数、展示物
等を勘案し、平成
24年度策定予定の「公共
施設の適正な配置と管理
運営方針」に沿って協議



したい。

Q 交流人口拡大を目
的とする「ふるさ
とづくり回帰支援事業」
とはどのような事業か。

A 鉾山の閉山、ダム
建設等の事情によ
り和泉地区から市外、県
外へ移住された方々等に、
ふるさと和泉での滞在、
体験プランを提供し、地
域住民と行政が連携して
交流人口の拡大を図りた
い。

産経建設

Q 平成23年度に各J
Aのカントリーエ
レベーターに導入した食
味分析計の活用方策は。

A 現在は生産者に食
味値をお知らせし
ている程度であるが、平
成25年度からは数値によ
る分別を予定していると

JAから聞いている。

Q 奥越農林総合事務所の協力を得て、穴馬カブラの系統選抜を行い、優良な種を確保することのだが、採れた種を他の地域に出すのか。

A あくまで地元で栽培される方に種を提供するために行うものである。

Q 市営住宅条例の改正において、入居期間を「10年を超えない範囲内において決定することができ」とあるが、現在の入居者の取り扱いはどうなるのか。

A 条例施行後10年で契約更新の手続を得ることになる。しかし、現入居者は期限が明確になっておらず、10年後に突然契約が打ち切られることになるため、特別な事情を認めていくといった運用も必要になると考えている。

民生環境

Q 越前おおの高齢者福祉計画・第5期

介護保険事業計画、第三期大野市障害福祉計画の周知はどうするのか。

A 両計画とも、3月23日に庁議を開催し、また今定例会に提出している介護保険条例の一部改正条例の議決の後、計画を確定したいと考えている。介護保険料の改定については、市民の理解を得るために、各地区の区長会に出向いて説明を行う予定である。

Q 外国人住民の住民基本台帳制度適用とは何か。

A 外国人住民の利便性の増進と市町村行政の合理化を図るため、外国人についても住基法の適用対象に加えるもの。これにより、外国人登録法に基づいて登録されている方は、日本人と同じように住民票が作成されることになる。2月末現在、大野市における外国人の方は447人で、住民票の作成と確認事務を行うことはもちろんのこと、対象者への周知についても徹底したい。

常任委員長 報告

民生環境

介護保険事業の適正な対応を

本市の介護給付費は、毎年約8割ずつ増加し続け、そして先般の介護保険法の改正により、さらに大幅な増額が見込まれることから、大野市介護保険条例の改正において、第1号被保険者の介護保険料率の引き上げとともに、保険料負担段階を現行の8段階から9段階に細分化したとのことである。これからますます高齢者の増加が見込まれることから、今後の見通しがとても危惧されるので、国の動向を注視し、適切に対応されたい。

特定健診の受診率向上を

本市の国民健康保険事業における特定健康診査受診率が30割台と低く、

特に40代、50代の働き盛りの方々の受診が少ないように見受けられる。受診率を向上させ、病気を早期発見することが極めて重要であるので、今後とも周知と受診勧奨に努められたい。

産経建設

化石資源で市全体の観光面の魅力向上を

新規事業で、化石の保存・保全計画を策定する経費や発掘体験のための経費などが計上されている。化石発掘体験と木工体験とのコラボレーションで相乗効果を生み出すことや、大野地区にも波及させる仕掛けを考えて、



和泉地区での化石発掘体験

市全体の観光面での魅力向上につなげられたい。

中心市街地への誘客拡大を

商店街振興には、まずは中心市街地へ人を呼ぶことが肝要であり、越前おおの中心市街地活性化協議会で配置しているタウンマネージャーによる指導教育に併せて、まちなかへの観光誘客拡大などを図る事業にも引き続き力を入れていただきたい。

現国道157号の除雪の質の確保を

南新在家から吉間の国道157号大野バイパスが、平成25年に市道から国道として供用開始することにより、現在の国道157号が、市に移管される予定との説明があった。また、これを機に、市内の国・県道の見直しを、県と協議しているとのことであるが、県と除雪の基準が異なる路線については、市道への移管後も除雪の質が保たれる

総務文教

幼保一元化については地元の声の確認を

幼保一元化については、余程しっかりと地に足を付けて取り組まなければいけない。仮に一元化が10年先のことであっても、今から地元足運んで地域の声をしっかりと聞いておくことが重要である。

鮮明なブランドのトータルイメージを

これまで米、里芋、歴史あるまちなかの資源など個別ブランドとして磨いてきたが、平成24年度は大野のトータルイメージを構築して、情報発信をしていきたいとのことであるが、トータルイメージを構築することによって、逆に焦点がぼけてしまったということがないよう、また投入額に見合った効果や成果を生み出せるよう、点検と改善に取り組まされたい。

特別委員長 報告



●中部縦貫自動車道・ 国道158号整備促進 特別委員会

▼国道158号の奈良瀬・境寺間については、平成24年4月に供用開始を迎えることとなった。この開通に伴い、長年の懸案であった交通渋滞が少しでも解消されることを願う。また、以前より要望を重ねてきた、残る境寺から計石間の約5キロメートルについても、県の平成24年度予算に事業調査費が計上されている。

▼中部縦貫自動車道、大野油坂道路の和泉・油坂間について、平成23年末に政府は、平成24年度予算案で、大野油坂道路を新規事業化区間として採択した。現在、予算配分額の発表を待つばかりであるが、全線開通に向けた明るい道が開かれ、喜ばしい限りである。今後

も整備促進に向け、働き掛けを続けていきたい。

●庁舎等建設 特別委員会

庁舎の基本設計は、基本理念である「市民が集い、憩い、学ぶ」の実現を目指し、市民に親しまれ、長く愛される庁舎を整備するため、外観は周辺建物との調和を図ったデザインとし、構造は鉄骨造り3階建てで屋根の形態は陸屋根。「結とびあ」との一体感をもたせ、三番線からの景観などにも配慮したとのことである。また、平面計画として1階には市民がゆつくりとくつろげる待ち合いスペースや市民の利用度の高い部局を置き、2階は執行部門、3階には議場をはじめ議会部門が配置される。

そのほか、ワンストップの実現、ユニバーサルデザイン、防災計画などを十分配慮して、親しまれる施設の実現に配慮した基本設計にしたとのことである。

委員からは庁舎建設地

の地盤については地質調査を十分行い、建設後に支障が出ないよう留意して取り組むようにとの意見があったが、そのほか特別の意見もなく当委員会としては本基本設計書を了承した。

大野市多目的広場整備基本計画については、多目的広場は、運動や散歩などを行う憩いの場、イベント会場などの利用のほか、大災害時の周辺住民の避難所、緊急搬送用のヘリコプターの離発着

場として活用することなども位置付けられており、今後、基本設計を進めていきたいとの報告があった。



結とびあ落成式

寄付行為の禁止

議員は、お祭のときなどにお金を寄付したり、お酒を届けることを禁止されています。有権者が求めてもいけません。



委員から、豪雨時の雨水の排水について住民生活に影響を及ぼさないよう最善の方法を検討願いたいとの意見が述べられた。

編集後記

議会だより編集委員会、議会だよりを作製するようになって4年目に入りました。

多くの市民の皆さまに読んでいただけるよう、読みやすく、親しみのある議会だよりにしていきたいと思っています。

今回の議会だよりは、質問に大見出しを付けて分かりやすくしました。

皆さまのご意見、ご感想など、ぜひお寄せください。

市政がより身近で、役に立つものになるよう行政、議会の状況をお知らせしていきたいと思っています。

(座長 浦井智治)

議会だより編集委員会

委員

浦井 智治

石塚 淳子

高岡 和行

兼井 大

※ 次回は、7月25日の発行を予定しています。

議 会 日 誌

◆1月

19日 庁舎等建設特別委員会

30日 福井県市議会議長会議員研修会（勝山市）

◆2月

6日 福井県市議会議長会定期総会（坂井市）

9日 全国市議会議長会第92回評議員会（東京都）

10日 全国過疎地域自立促進連盟第116回理事会（東京都）

13日～14日 議会運営委員会行政視察（小浜市、京都府舞鶴市、兵庫県明石市）

17日 庁舎等建設特別委員会

17日 福井県後期高齢者医療広域連合議会（福井市）

20日 全国高速自動車道市議会協議会第2回理事会・第38回定期総会（東京都）

23日 庁舎等建設特別委員会

27日 会派代表者会議、議会運営委員会、議員全員協議会

28日 議員全員協議会、庁舎等建設特別委員会

◆3月

5日～26日 第379回定例市議会

27日～29日 大野・勝山地区広域行政事務組合議会（勝山市）

27日 福井県後期高齢者医療広域連合議会（福井市）

◆4月

23日～25日 民生環境常任委員会行政視察

（熊本県山鹿市、福岡県大野城市、兵庫県相生市）

26日 北信越市議会議長会議員会・定期総会（石川県金沢市）